2026年９月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名	株式会社オルトプラスホールディングス	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	3672	URL	https://www.altplus.co.jp
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役	(氏名) 石井　武	
問合せ先責任者	(役職名) 取締役	(氏名) 石原　優	(TEL) 050-5306-9094
定時株主総会開催予定日	2026年12月24日	配当支払開始予定日	―
有価証券報告書提出予定日	2026年12月24日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　有

決算説明会開催の有無　　：　無

(百万円未満切捨て)

１．2026年９月期の連結業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	2,568	△11.4	△636	―	△1,191	―	△1,281	―
2025年９月期	2,897	△17.6	△467	―	△441	―	△434	―

(注) 包括利益　2026年９月期　△1,281百万円(　―%)　2025年９月期　△434百万円(　―%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年９月期	△15.82	―	△159.3	△76.0	△24.8
2025年９月期	△12.83	―	△48.8	△26.9	△16.1

(参考) 持分法投資損益　2026年９月期　△557百万円　2025年９月期　―百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	1,389	609	43.2	6.62
2025年９月期	1,746	1,013	57.8	17.00

(参考) 自己資本　2026年９月期　599百万円　2025年９月期　1,009百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年９月期	△508	△568	858	645
2025年９月期	△573	19	651	863

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年９月期	―	0.00	―	0.00	0.00	0	―	―
2026年９月期	―	0.00	―	0.00	0.00	0	―	―
2027年９月期(予想)	―	―	―	―	―		―	

(注)2027年９月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

３．2027年９月期の連結業績予想（2026年10月１日～2027年９月30日）

2027年９月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。なお、当該理由等につきましては、添付資料５ページ「１．経営成績の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　　１社（社名）　株式会社オルトプラス（旧社名：株式会社オルトプラス分割準備会社）　　、除外　　ー社

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年９月期	90,543,233株	2025年９月期	59,402,033株
②　期末自己株式数	2026年９月期	9,227株	2025年９月期	9,227株
③　期中平均株式数	2026年９月期	81,020,534株	2025年９月期	33,880,207株

（参考）　個別業績の概要

１．2026年９月期の個別業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	967	△7.4	△663	ー	△674	ー	△1,320	ー
2025年９月期	1,043	△13.9	△494	ー	△484	ー	△480	ー

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年９月期	△16.30	ー
2025年９月期	△14.17	ー

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	811	647	78.9	7.07
2025年９月期	1,228	1,089	88.7	18.35

（参考）自己資本　　2026年９月期　640百万円　　2025年９月期　1,089百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．決算補足資料につきましては決算の発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

２．本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料５ページ「１．経営成績の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 4
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 4
（４）今後の見通し …… 5
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 5
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 5
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 ……10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……13
（継続企業の前提に関する注記） ……13
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更） ……14
（表示方法の変更）……15
（セグメント情報等） ……15
（１株当たり情報） ……15
（重要な後発事象） ……16

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済の景気は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇の継続による個人消費への影響、米国の通商政策の動向、中東情勢の緊迫化に伴う資源価格の変動及び金融資本市場の変動等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。当社グループの事業領域であるモバイルゲーム市場につきましては、2025年の日本国内の市場規模は１兆6,634億円（速報値）となり、アメリカ、中国に次いで世界第３位の規模を維持しております（出典：株式会社角川アスキー総合研究所「ファミ通モバイルゲーム白書2026」）。一方で、コンテンツのリッチ化に伴う開発期間の長期化と開発費の増加により、ユーザー認知度の高い大型IPタイトルや潤沢な開発資金を有する海外タイトルへの寡占化が進み、ゲームメーカー間の競争は激化しております。このような市場環境のもと、当社グループは、『笑顔あふれるセカイを増やす』というパーパス（存在意義）を掲げて、ゲームというエンターテインメントを通じて、当社を取り巻く人々の「笑顔」につながる新しい価値を創造・提供していくことを目指し、スマートフォン向けアプリを中心としたオンラインゲームの企画・開発・運営を行うゲーム事業、主に法人顧客向けにクライアントが提供しているサービスの開発・運営を行うサービス開発事業、ゲーム会社向けに人材サービス等を提供する技術・人材支援事業を展開しております。また、当連結会計年度においては、収益機会の多様化と中長期的な企業価値の向上を目的として、資本業務提携先との協業、新規事業の開始及び持株会社体制への移行準備に取り組んでまいりました。

ゲーム事業では、持続的成長基盤を確立するため、自社パブリッシングタイトルの拡充を進めております。新規ゲームタイトルの開発につきましては、大型国内IPタイトルとして、株式会社DazedとEVIL LINE RECORDSとが手掛ける二次元キャラクターコンテンツ「超人的シェアハウスストーリー『カリスマ』」のゲーム化許諾を受けたスマートフォン向けゲームアプリ『カリスマダミス CHARISMA de MURDER MYSTERY』の開発を進めております。同タイトルにつきましては、より高いクオリティでユーザーの皆様にお届けするため、ゲーム内コンテンツの拡充及びグラフィック・演出の品質向上に取り組むこととし、リリース時期を当初予定の2026年内から2027年春に変更いたしました。また、海外ローカライズタイトルにつきましては、2026年９月にBILIBILI HK Limitedとの間で『イルシール』の日本国内におけるローカライズ及び配信・運営に関するライセンス契約を締結し、2027年内のリリースに向けて開発を開始しております。

ゲーム運営につきましては、小説／コミックス累計発行部数300万部超の人気原作『戦国小町苦労譚』のフルボイス・ヴィジュアルノベルアプリ『戦国小町苦労譚 語絵巻 - カタリエマキ -』を2025年12月にリリースいたしました。また、開発を担当したライブゲーム『クラッシュ＆ドリーム』及び『エモコロ みんなでホールイン』が、ゲーム配信プラットフォーム『Mirrativ（ミラティブ）』にて同月に配信を開始し、あわせて運営を受託いたしました。さらに、2025年８月にリリースした『忘却前夜』及び『Everybody Shogi（えぶりばでぃ将棋）』（米国アップル社の定額制ゲーム配信サービス「Apple Arcade」向けの完全オリジナルタイトル）、並びに2026年３月にリリースから６周年を迎えた『ヒプノシスマイク -Alternative Rap Battle-』につきましては、各種イベント施策等により運営を継続しております。一方で、『プリンセス＆ナイト』及び『クラッシュ＆ドリーム』につきましては運営を終了いたしました。これらの結果、当連結会計年度末における運営タイトル数は５本（自社パブリッシング４本、運営受託１本）となり、開発中タイトルは４本となりました。

なお、2025年９月期から2027年９月期末までの３年間において計画している、自社パブリッシングによる大型・中型の国内IPタイトル４本と海外ローカライズタイトル６本の計10本の開発パイプラインにつきましては、各タイトルに係る契約交渉の状況等を踏まえ、開発・リリーススケジュールの見直しを行っております。具体的には、国内IP中型タイトル１本についてリリース時期を2028年９月期に変更したほか、海外ローカライズタイトルにつきましては、２本のリリース時期を2027年９月期に、１本のリリース時期を2028年９月期にそれぞれ変更するとともに、残る２本については、資金調達の状況を勘案して開発・リリーススケジュールを未定としております。なお、2027年９月期にリリースを予定している海外ローカライズタイトル２本のうち１本が『イルシール』となります。

受託開発につきましては、前連結会計年度末からの継続案件３件のほか、新たに１件の開発を受託いたしました。このうち３件の開発が完了いたしましたので、当連結会計年度末における開発中案件は１件（サービス開発系１件）となりました。

ゲーム開発人材を中心とする技術・人材支援につきましては、主要取引先であるゲーム会社の開発プロジェクトの見直しや運営中止等の影響を受けて人材稼働数の減少が続いておりましたが、当連結会計年度の後半においては微増となりました。今後もゲーム業界での営業活動に加えて、ゲーム業界以外のクライアントの獲得にも継続して注力してまいります。

ジーエフホールディングス株式会社グループと連携して各種グッズの製造・販売・ECまで展開を目指す「推し活・ファンダム事業」につきましては、獲得したIPを利用し収益源の多様化を図っております。株式会社オカザキホールディングス（以下「オカザキホールディングス」といいます。）とは、2025年11月に資本業務提携契約を締結し、同月に同社株式400株を既存株主から譲り受けるとともに、2026年４月27日に同社が実施した第三者割当増資①を引き受けて同社株式800株を取得したことにより、同社を持分法適用関連会社といたしました。同社とは、自社パブリッシングタイトルのマーケティング強化、IPを起点としたコンテンツ展開及びグッズ事業を共同で推進しております。さらに、2026年２月24日付でジーイエット株式会社（以下「ジーイエット」といいます。）との間で資本業務提携契約を締結し、同社の基幹システム、データ基盤、情報セキュリティその他のITインフラ及びDX施策の企画・構築・運用の支援、デジタルマーケティング及びCRMに関する施策の支援、IPビジネスの共同活用並びに両社の顧客・ユーザ基盤を活用した新規事業の検討等において連携を進めております。なお、同社は2026年３月に当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社となっております。

収益機会の多様化と中長期的な企業価値の向上を目指し、新規事業の開拓を推進しております。2026年４月に、オカザキホールディングスの子会社であるトゥエンティフォー株式会社が全国にフランチャイズ展開する『24スイーツショップ』へのフランチャイズ加盟を通じて、保有IPを組み合わせたスイーツセレクトショップ運営事業の開始を決議し、同年８月に第１号店となる「24スイーツショップ豊岡店」（兵庫県豊岡市）を開店いたしました。また、金融分野への参画を目的として、2026年５月に中間持株会社である株式会社Asset Layerを設立いたしました。暗号資産の購入及び運用事業につきましては、ビットコインを中心とした暗号資産の戦略的保有・運用方針の具体化及び運用体制の整備について検討を進めておりますが、新株予約権の行使による資金調達が計画どおりに進捗しなかったことから、当連結会計年度において暗号資産の購入には至っておりません。

収入面では、運営受託開発の減少により、ゲーム事業収入が前年同期比で56,008千円の減少、自社パブリッシングタイトル開発の拡充のために受託案件規模を縮小したことに伴い、サービス開発事業収入が前年同期比で65,611千円の減少、主要取引先であるゲーム会社の開発プロジェクトの見直し等による人材稼働数の減少により、技術・人材支援事業収入が前年同期比で209,972千円の減少、その他の事業収入が2,413千円の増加となりました。これらの結果、事業全体では前年同期比で329,178千円の減収となりました。

費用面では、自社パブリッシングタイトルの増加に伴うプラットフォーム支払手数料の増加（前年同期比26,106千円増）があった一方で、技術・人材支援事業における人材稼働数の減少等に伴う外注加工費の減少（同136,441千円減）及び労務費の減少（同41,355千円減）等により、売上原価は前年同期比で159,924千円減少いたしました。また、子会社の組織最適化等に伴う給料及び手当の減少（同9,045千円減）及び広告宣伝費の減少（同11,689千円減）があった一方で、M&A及び新規事業に付随する業務委託費の増加（同16,626千円増）及び支払手数料の増加（同8,109千円増）等により、販売費及び一般管理費は前年同期比で275千円増加いたしました。

営業外損益では、持分法適用関連会社であるオカザキホールディングスについて、同社の業績に基づく持分相当額の損失及びのれん相当額の償却を計上したことに加え、当社の個別財務諸表において同社株式の減損処理を行ったことに伴い、持分法による投資損失557,261千円を営業外費用に計上しております。また、特別損失として、2025年８月にリリースした『忘却前夜』の開発会社へ支払った最低保証料について、売上実績が当初計画より下振れて推移しており、あわせて今後の計画を見積もった結果、最低保証料を費消することが難しくなったため、最低保証料評価損63,896千円を計上したほか、事業用資産（建物附属設備及び工具、器具及び備品）について減損損失10,270千円を計上いたしました。詳細につきましては、本日公表の「特別損失（関係会社株式評価損・減損損失）及び営業外費用（持分法による投資損失）の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,568,575千円（前年比11.4%減）、営業損失は636,824千円（前期は467,294千円の営業損失）、経常損失は1,191,686千円（前期は441,545千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は1,281,539千円（前期は434,656千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、各事業の特性に応じた機動的な意思決定と業績責任の明確化、M&A等による非連続な成長の加速を目的として、2026年10月１日付で持株会社体制に移行し、当社は商号を「株式会社オルトプラスホールディングス」に変更するとともに、当社のエンターテインメント＆ソリューション事業を当社の完全子会社である株式会社オルトプラス（同日付で株式会社オルトプラス分割準備会社から商号変更）に承継いたしました。

（注）IPとは、Intellectual Propertyの略称で、著作物やキャラクター作品等を含む「知的財産」のことを指します。

（２）当期の財政状態の概況

①資産

当連結会計年度末における総資産は1,389,015千円となり、前連結会計年度末に比べ357,734千円減少いたしました。流動資産は1,264,453千円（前連結会計年度末比358,406千円の減少）となりました。これは主に現金及び預金の減少218,454千円及び前払金の減少80,515千円があったことによるものです。

固定資産は124,561千円（前連結会計年度末比671千円の増加）となりました。これは主に投資その他の資産のその他の減少7,447千円があった一方で、長期前払費用の増加12,549千円があったことによるものであります。

②負債

当連結会計年度末における負債は779,097千円となり、前連結会計年度末に比べ45,590千円増加いたしました。流動負債は777,341千円（前連結会計年度末比44,999千円の増加）となりました。これは主に買掛金の減少14,735千円があった一方で、未払金の増加52,670千円及び前受金の増加14,213千円があったことによるものであります。固定負債は1,756千円（前連結会計年度末比591千円の増加）となりました。これは繰延税金負債が591千円増加したことによるものであります。

③純資産

当連結会計年度末における純資産は609,917千円となり、前連結会計年度末に比べ403,325千円減少いたしました。これは主に、新株予約権の行使による資本金の増加435,754千円、資本剰余金の増加435,754千円、減資による資本金の減少610,220千円、資本剰余金の増加610,220千円、欠損填補による資本剰余金の減少480,221千円、利益剰余金の増加480,221千円、親会社株主に帰属する当期純損失の計上1,281,539千円によるものであります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて218,454千円減少し、645,053千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金は508,025千円の減少（前連結会計年度は573,010千円の減少）となりました。主な増加要因は、売上債権及び契約資産の減少69,605千円、最低保証料評価損63,896千円の計上、未払金の増加52,700千円及び持分法による投資損失557,261千円の計上があったことであり、主な減少要因は税金等調整前当期純損失1,270,132千円の計上、仕入債務の減少14,735千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金は568,912千円の減少（前連結会計年度は19,087千円の増加）となりました。主な減少要因は関係会社株式の取得による支出557,250千円及び有形固定資産の取得による支出10,566千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動による資金は858,483千円の増加（前連結会計年度は651,297千円の増加）となりました。主な増加要因は新株予約権の行使による株式の発行による収入870,748千円があったことであり、主な減少要因は資金調達費用の支払額19,664千円があったことによるものであります。

（４）今後の見通し

当社グループは、2026年10月１日付で持株会社体制へ移行いたしました。今後は、持株会社である当社がグループ全体の中長期戦略の立案、最適な資本配分及びガバナンスを担い、各事業会社が事業執行に専念する体制のもと、各事業の業績責任を明確化し、早期の黒字化を目指してまいります。

エンターテインメント＆ソリューション事業においては、2027年春にリリースを予定している大型国内IPタイトル『カリスマダミス CHARISMA de MURDER MYSTERY』及び2027年内にリリースを予定している海外ローカライズタイトル『イルシール』を、当社グループの売上及び収益の回復に向けた中核タイトルと位置付け、確実なリリースと集客に注力してまいります。あわせて、資本業務提携先であるオカザキホールディングス、ジーイエット及びジーエフホールディングス株式会社グループとの各種連携により、マーケティングの強化、IPを起点としたコンテンツ展開及びグッズ事業、システム開発・DX支援等を推進し、収益機会の多様化・多層化を図るとともに、全社的な費用削減を継続して進めてまいります。

また、本日公表の「第三者割当による新株式及び第13回乃至第15回新株予約権の発行、第１回無担保普通社債（私募債）の発行、買取契約の締結、定款の一部変更並びに第11回新株予約権及び第12回新株予約権の取得及び消却に関するお知らせ」に記載のとおり、新規タイトルの開発・運営資金、M&A資金等の確保を目的とした資金調達を実施し、財務基盤の安定化を図ってまいります。

なお、2027年９月期の連結業績の見通しにつきましては、当社グループの事業領域であるゲーム業界を取り巻く環境の変化が大きく、新規タイトルのリリース時期やその売上動向により業績が短期間で大きく変動する可能性があること、並びに持株会社体制への移行及び新規事業の立ち上げを含めた構造改革の途上にあり、現時点において信頼性の高い業績予測値を合理的に算出することが困難であることから、業績予想の開示を見合わせます。今後の進捗等を踏まえ算定が可能になり次第速やかに開示いたします。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで12期連続となる営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失となり、当連結会計年度においても、営業損失636,824千円、経常損失1,191,686千円、親会社株主に帰属する当期純損失1,281,539千円となることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在していると認識しております。

当社グループは、当該事象又は状況を解消するために（継続企業の前提に関する注記）に記載の施策を実施することにより、収益構造の改善及び財務基盤の安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めております。しかしながら、これらの対応策を実施してもなお、新規タイトルのリリース後の売上動向や資金調達の進展状況等によっては、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	863,507	645,053
売掛金及び契約資産	522,674	453,069
前払金	171,515	91,000
その他	72,930	82,156
貸倒引当金	△7,768	△6,825
流動資産合計	1,622,860	1,264,453
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,726	21,048
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,534	△20,187
建物（純額）	191	861
工具、器具及び備品	21,853	30,323
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,454	△28,729
工具、器具及び備品（純額）	1,399	1,594
有形固定資産合計	1,590	2,456
投資その他の資産		
投資有価証券	4,863	583
長期前払費用	30	12,580
差入保証金	109,704	108,689
その他	7,699	251
投資その他の資産合計	122,298	122,105
固定資産合計	123,889	124,561
資産合計	1,746,749	1,389,015
負債の部		
流動負債		
買掛金	141,997	127,262
未払金	417,196	469,867
前受金	128,806	143,019
未払法人税等	11,718	8,031
その他	32,622	29,160
流動負債合計	732,341	777,341
固定負債		
繰延税金負債	1,165	1,756
固定負債合計	1,165	1,756
負債合計	733,507	779,097

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	184,466	10,000
資本剰余金	1,389,670	1,955,423
利益剰余金	△564,521	△1,365,839
自己株式	△0	△0
株主資本合計	1,009,614	599,584
新株予約権	2	6,641
非支配株主持分	3,625	3,691
純資産合計	1,013,242	609,917
負債純資産合計	1,746,749	1,389,015

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）	当連結会計年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
売上高	2,897,753	2,568,575
売上原価	2,723,711	2,563,787
売上総利益	174,041	4,787
販売費及び一般管理費	641,336	641,611
営業損失（△）	△467,294	△636,824
営業外収益		
受取利息	1,347	2,198
広告協力金収入	39,146	34,981
雑収入	3,435	1,851
営業外収益合計	43,929	39,031
営業外費用		
資金調達費用	14,224	18,504
持分法による投資損失	－	557,261
為替差損	3,004	2,106
雑損失	77	76
その他	872	15,944
営業外費用合計	18,179	593,893
経常損失（△）	△441,545	△1,191,686
特別損失		
減損損失	904	10,270
最低保証料評価損	－	63,896
投資有価証券評価損	－	4,279
特別損失合計	904	78,446
税金等調整前当期純損失（△）	△442,449	△1,270,132
法人税、住民税及び事業税	2,887	3,301
法人税等調整額	△10,739	8,039
法人税等合計	△7,852	11,340
当期純損失（△）	△434,597	△1,281,473
非支配株主に帰属する当期純利益	59	66
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△434,656	△1,281,539

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）	当連結会計年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
当期純損失（△）	△434,597	△1,281,473
包括利益	△434,597	△1,281,473
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△434,656	△1,281,539
非支配株主に係る包括利益	59	66

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　2024年10月１日　至　2025年９月30日)

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	67,707	1,251,868	△547,185	△0	772,389
当期変動額					
新株の発行	335,941	335,941			671,882
減資	△219,182	219,182			－
欠損填補		△417,321	417,321		－
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△434,656		△434,656
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	116,759	137,802	△17,335	－	237,225
当期末残高	184,466	1,389,670	△564,521	△0	1,009,614

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,929	3,565	777,884
当期変動額			
新株の発行			671,882
減資			－
欠損填補			－
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△434,656
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,927	59	△1,867
当期変動額合計	△1,927	59	235,358
当期末残高	2	3,625	1,013,242

当連結会計年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	184,466	1,389,670	△564,521	△0	1,009,614
当期変動額					
新株の発行	435,754	435,754			871,508
減資	△610,220	610,220			－
欠損填補		△480,221	480,221		－
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,281,539		△1,281,539
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△174,466	565,753	△801,317	－	△410,030
当期末残高	10,000	1,955,423	△1,365,839	△0	599,584

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	2	3,625	1,013,242
当期変動額			
新株の発行			871,508
減資			－
欠損填補			－
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,281,539
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,639	66	6,705
当期変動額合計	6,639	66	△403,325
当期末残高	6,641	3,691	609,917

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）	当連結会計年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△442,449	△1,270,132
減価償却費	2,324	2,672
減損損失	904	10,270
受取利息及び受取配当金	△1,347	△2,198
投資有価証券評価損益（△は益）	－	4,279
持分法による投資損益（△は益）	－	557,261
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	7,669	69,605
仕入債務の増減額（△は減少）	△23,053	△14,735
前払金の増減額（△は増加）	△147,089	16,619
未払金の増減額（△は減少）	39,783	52,700
前受金の増減額（△は減少）	8,577	14,213
長期前払費用の増減額（△は増加）	1,282	△12,549
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,697	△1,706
未払消費税等の増減額（△は減少）	△55,127	△1,848
資金調達費用	14,224	18,504
最低保証料評価損	－	63,896
その他	21,097	△14,165
小計	△571,504	△507,313
利息及び配当金の受取額	1,190	1,861
法人税等の支払額	△2,696	△2,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	△573,010	△508,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,337	△10,566
有形固定資産の売却による収入	181	－
関係会社株式の取得による支出	－	△557,250
敷金及び保証金の差入による支出	－	△1,096
敷金及び保証金の回収による収入	21,244	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,087	△568,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	6	7,400
新株予約権の行使による株式の発行による収入	671,878	870,748
自己新株予約権の取得による支出	△1,929	－
資金調達費用の支払額	△18,657	△19,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	651,297	858,483
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	97,374	△218,454
現金及び現金同等物の期首残高	766,132	863,507
現金及び現金同等物の期末残高	863,507	645,053

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで12期連続となる営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失となり、当連結会計年度においても、営業損失636,824千円、経常損失1,191,686千円、親会社株主に帰属する当期純損失1,281,539千円を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が当連結会計年度においても存在しております。当社グループは、当該事象または状況を解消するために以下の対応策を講じております。

１．収益構造の改善

① 新規タイトル開発及びIPポートフォリオの拡充

持続的成長基盤の確立のため、自社パブリッシングによる大型・中型の国内IPタイトル及び海外ローカライズタイトルの開発及び運営による売上・収益の回復・拡大を目指してまいります。大型国内IPタイトル『カリスマダミス CHARISMA de MURDER MYSTERY』は2027年春の、海外ローカライズタイトル『イルシール』は2027年内のリリースを予定しており、これらを当社グループの売上及び収益の回復に向けた中核タイトルと位置付けております。また、比較的短期間に開発が可能な中型・小型タイトルをバランスよく開発パイプラインに組み込み、段階的に新規タイトルの開発及びリリースを行うことで、開発リスクの分散と財務インパクトを抑制してまいります。

② 収益の多様化

他社のゲームタイトルの開発・運営受託とともに、当社グループのゲーム開発・運営における知見とノウハウを活かして、一般事業会社向けのサービス企画・開発受託などにより、事業領域の拡大を図ってまいります。

③ マーケティング体制強化及び資本業務提携先とのシナジー創出

持分法適用関連会社であるオカザキホールディングスと当社グループ事業のシナジーを活かして、自社パブリッシングタイトルのマーケティング強化、IPを起点としたコンテンツ展開及びグッズ事業を共同で推進してまいります。あわせて、スイーツセレクトショップ運営事業においては、当社グループが取り扱うIPを活用したコラボ商品の展開等により収益の創出を図ってまいります。また、資本業務提携先であるジーイエットに対してシステム開発、IT・セキュリティ、DX推進及びマーケティング等の支援を通じて、継続的な収益の確保を図ってまいります。

④ 技術・人材支援事業の強化

ゲーム開発人材を必要とする企業向けに人材の派遣等を行う技術・人材支援事業については、新規クライアントの獲得、既存クライアントからの需要の掘り起し等のセールス強化により人材稼働数の拡大に力を入れております。引き続き業界動向を見極めつつ、ゲーム業界以外の稼働案件獲得についても注力することにより、事業拡大を目指してまいります。

⑤ 持株会社体制による経営管理の高度化

2026年10月１日付の持株会社体制への移行により、各事業の業績責任を明確化し、事業ごとの採算管理を徹底することで、早期の黒字化を図ってまいります。

⑥ 経費削減

事業構造の改善の進捗に応じて、売上原価においては外注費や業務委託費の削減を、販管費においては人件費を中心として、オフィス移転による賃料の引き下げや減資による税負担の軽減など固定費の削減を進めてまいりました。引き続き支払報酬や支払手数料、業務委託費などの経常的な管理系の経費についても細かく削減を図るとともに、全社的なコスト削減活動を継続して進めてまいります。また、新たな事業展開にかかる費用等についても費用が過度に増大しないよう充分に点検・精査を行ってまいります。

２．財務基盤の安定化

① これまでの新株予約権による資金調達

当連結会計年度において、第三者割当による第９回及び第11回新株予約権の一部が行使されたことにより、発行価額を含め878,148千円の資金を調達いたしました。なお、第９回新株予約権の未行使分につきましては、2026年10月14日までにすべて行使され、112,000千円の資金を調達いたしました。

② 新たな資金調達の実施

第11回及び第12回新株予約権の発行以降、当社株式の株価が第11回新株予約権の下限行使価額（30円）を下回って推移する場面が多くなったことなどから行使が進まず、2026年11月12日までの調達額は発行価額を含め合計638百万円（差引手取額612百万円）に留まっております。また、第12回新株予約権については、2026年11月12日まで行使はありませんでした。このため、当初見込んでいた資金の確保が困難となっております。このため（重要な後発事象）に記載のとおり、2026年11月12日開催の取締役会において、ジーイエットを割当予定先とする第三者割当による新株式の発行、G Future Fund１号投資事業有限責任組合を割当予定先とする第13回及び第14回新株予約権、EVO FUNDを割当予定先とする第15回新株予約権の発行、並びにEVO FUNDを割当予定先とする第１回無担保普通社債（私募債）の発行を決議するとともに、現時点でEVO FUNDが保有する第11回新株予約権548,120個、G Future Fund１号投資事業有限責任組合が保有する第12回新株予約権920,000個を取得し、取得後、その全部を消却することを決議いたしました。本資金調達による調達資金（差引手取概算額約874百万円）は、新規タイトルの開発・運営資金、M&A資金（オカザキホールディングス）、M&A資金（その他）及び本社債の償還資金に充当する予定です。なお、本資金調達は、2026年12月24日開催予定の当社定時株主総会において、有利発行、大規模な希薄化及び発行可能株式総数の増加に係る定款の一部変更等に関する議案が承認されること等を条件としております。

③ 暗号資産の取得・運用

暗号資産の購入及び運用事業につきましては、ビットコインを中心とした暗号資産を段階的に取得することにより価格変動リスクの低減を図りつつ、長期的な資産価値の向上及び将来的な資本政策の柔軟性向上を図ってまいります。なお、②新たな資金調達の実施による資金使途であるM&A資金（その他）について、支出予定時期において具体的なM&A案件がない場合には、暗号資産の購入に充当する予定です。暗号資産の購入に資金使途を変更する場合には、適時適切に開示してまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。しかしながら、新規タイトルの売上動向等により収益構造の改善が計画どおりに進まない可能性があること、また、上記の資金調達は定時株主総会における承認を条件としており、本新株予約権の行使による資金調達の時期及び金額は割当予定先の行使状況や当社の株価動向等に左右されることから、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度より、新たに設立した株式会社Asset Layer及び株式会社オルトプラス（旧社名：株式会社オルトプラス分割準備会社）を連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度より、株式会社オカザキホールディングスの株式を追加取得したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「訴訟関連費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「訴訟関連費用」に表示していた819千円は「営業外費用」の「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「訴訟関連費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「訴訟関連費用」として表示していた819千円及び「訴訟関連費用の支払額」として表示していた△913千円は「未払金の増減額（△は減少）」として組み替えております。

(セグメント情報等)

当社グループは、エンターテインメント＆ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(１株当たり情報)

	前連結会計年度 (自　2024年10月１日 至　2025年９月30日)	当連結会計年度 (自　2025年10月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり純資産額	17.00円	6.62円
１株当たり当期純損失金額	12.83円	15.82円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) １．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

２．１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自　2024年10月１日 至　2025年９月30日)	当連結会計年度 (自　2025年10月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	434,656	1,281,539
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	434,656	1,281,539
期中平均株式数(千株)	33,880	81,020

(重要な後発事象)

(持株会社体制への移行に伴う吸収分割)

当社は、2026年10月１日を効力発生日として、当社を吸収分割会社とする会社分割（以下、「本吸収分割」という。）により、当社のエンターテインメント&ソリューション事業を当社の100%子会社である株式会社オルトプラス（2026年10月1日付で株式会社オルトプラス分割準備会社より商号を変更。）に承継し、持株会社体制に移行するとともに、同日付で当社の商号を株式会社オルトプラスホールディングスに変更いたしました。

（１）本吸収分割の背景

当社グループは、「笑顔あふれるセカイを増やす」というパーパスのもと、創業以来エンターテインメント及びソリューション領域において事業を展開し、現在は「ゲーム事業」「サービス開発事業」および「技術・人材支援事業」の3つを柱として事業を推進してまいりました。一方で、前連結会計年度まで12期連続で営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在するなか、収益構造の改善および財務基盤の安定化を最優先課題として抜本的な対策を講じてまいりました。その一環として、IPを活用したブランド戦略のための資本業務提携、暗号資産の購入及び運用事業の開始、ならびに金融事業を統括する中間持株会社の設立など、事業ポートフォリオの多角化を積極的に推進いたしました。しかしながら、多角化した各事業が置かれる市場環境、求められる経営スピード、法規制、人材・評価制度等はそれぞれ大きく異なるものの、従来の単一事業会社体制下では全社一律の管理・評価の仕組みが適用されており、機動的な意思決定や事業ごとの業績責任の明確化、最適化された制度設計の運用に制約が生じておりました。このような背景のもと、各事業の早期黒字化および持続的な企業価値の向上を目指し、グループ全体の経営戦略・資本配分・ガバナンスを担う持株会社と、各事業の執行に専念する事業会社を分離する持株会社体制へ移行することといたしました。

（２）本吸収分割の要旨

① 本吸収分割の日程

承継会社設立及び吸収分割契約承認取締役会決議日	2026年7月30日
承継会社設立日	2026年7月30日
吸収分割契約締結日	2026年7月30日
吸収分割契約承認株主総会基準日公告日	2026年7月31日
吸収分割契約承認株主総会基準日	2026年8月14日
吸収分割契約承認株主総会決議日	2026年9月25日
吸収分割実施日（効力発生日）	2026年10月1日

② 本吸収分割の方式

当社を分割会社とし、当社の完全子会社である株式会社オルトプラス分割準備会社を承継会社とする略式会社分割（吸収分割）の方法により行います。また、当社は持株会社として引き続き上場を維持いたします。

③ 本吸収分割に係る割り当ての内容

本吸収分割は、完全親子会社間において行われるため、本吸収分割に際して、株式の割当てその他の対価の交付は行いません。

④ 本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

⑤ 本吸収分割により増減する資本金

本吸収分割による当社の資本金の増減はありません。

⑥ 承継会社が承継する権利義務

承継会社である株式会社オルトプラス分割準備会社は、当社から、本吸収分割契約に定める資産、債務、契約その他権利義務を承継いたします。なお、債務の承継につきましては、併存的債務引受の方法によるものといたします

⑦ 債務履行の見込み

当社及び承継会社である株式会社オルトプラス分割準備会社は、本吸収分割の効力発生後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、また、負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ想定されておりません。したがって、本吸収分割において、当社及び承継会社である株式会社オルトプラス分割準備会社が負担すべき債務につきましては、債務履行の見込みに問題はないと判断しております。

（３）本吸収分割の概要

（2026年９月30日現在）

	分割会社		承継会社	
① 名称	株式会社オルトプラス		株式会社オルトプラス分割準備会社	
② 所在地	東京都豊島区東池袋三丁目１番１号		東京都豊島区東池袋三丁目１番１号	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役　石井　武		代表取締役　石井　武	
④ 事業内容	エンターテインメント＆ソリューション事業（ゲーム事業、サービス開発事業、技術・人材支援事業）		エンターテインメント＆ソリューション事業（ゲーム事業、サービス開発事業、技術・人材支援事業）	
⑤ 資本金	10,000千円		30,000千円	
⑥ 設立年月日	2010年５月６日		2026年７月30日	
⑦ 発行済株式数	90,543,233株		3,000株	
⑧ 決算期	９月末日		９月末日	
⑨ 大株主及び持株比率	ジーイエット株式会社	23.68%	株式会社オルトプラス	100.00%
	G Future Fund１号投資事業有限責任組合	9.05%		
	岡崎　太輔	8.84%		
	楽天証券株式会社共有口	4.38%		
	石井　武	2.00%		
	NHNテコラス株式会社	1.23%		
	GMOクリック証券株式会社	1.17%		
	株式会社SBI証券	0.66%		
	三菱UFJeスマート証券株式会社	0.64%		
	前田　喜美子	0.59%		
⑩ 分割会社と承継会社の関係	資本関係		分割会社が100%出資して承継会社を設立し、その発行済株式の100%を保有しております。	
	人的関係		分割会社より取締役を派遣する予定です	
	取引関係		経営指導業務及び管理業務の受託等の取引が発生する予定です。	
⑪ 直前連結会計年度の財政状態及び経営成績（2025年９月期）				
純資産	1,013,242千円		30,000千円	
総資産	1,746,749千円		30,000千円	
１株当たり純資産	17.00円		10千円	
売上高	2,897,753千円		－	
営業利益	△467,294千円		－	
経常利益	△441,545千円		－	
親会社株主に帰属する当期純利益	△434,656千円		－	
１株当たり当期純利益	△12.83円		－	

（注１）持株比率は発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合を記載しております。

（注２）承継会社は、最終事業年度が存在しないため、その設立の日における貸借対照表記載項目のみを表記しております。

（４）分割する事業部門の概要
① 分割する部門の事業内容
エンターテインメント＆ソリューション事業

②分割する部門の経営成績（2025年９月期）

売上高	1,013,728千円
売上総利益	▲18,284千円
営業利益	▲396,315千円
経常利益	▲357,214千円

③分割する資産、負債の項目及び金額（2025年９月30日現在）

資産		負債	
流動資産	358,209千円	流動負債	107,056千円
固定資産	28,307千円	固定負債	－
合計	386,517千円	合計	107,056千円

（５）本吸収分割後の状況

	分割会社	承継会社
① 名称	株式会社オルトプラスホールディングス	株式会社オルトプラス
② 所在地	東京都豊島区東池袋三丁目１番１号	東京都豊島区東池袋三丁目１番１号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役　石井　武	代表取締役　石井　武
④ 事業内容	グループ会社の経営管理等	エンターテインメント＆ソリューション事業（ゲーム事業、サービス開発事業、技術・人材支援事業）
⑤ 資本金	10,000千円	30,000千円
⑥ 決算期	９月末日	９月末日

（６）今後の見通し
承継会社は、当社の完全子会社であるため、本吸収分割が当社の連結業績に与える影響は軽微です。

（７）実施予定の会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

（新株予約権の権利行使）
当社が発行した第９回新株予約権について、当連結会計期間末の翌日から2026年11月11日までの間に権利行使が行われました。

＜第９回新株予約権＞
(1) 行使された新株予約権の個数　80,000個
(2) 発行した株式の種類及び株式数　普通株式　8,000,000株
(3) 資本金増加額　56,000千円
(4) 資本準備金増加額　56,000千円

なお、新株予約権の行使による新株の発行の結果、2026年11月11日現在の発行済株式総数は、98,543,233株、資本金は66,000千円、資本剰余金は2,011,424千円となっております。

(第三者割当による新株式及び第13回乃至第15回新株予約権の発行、第１回無担保普通社債（私募債）の発行、買取契約の締結、定款の一部変更並びに第11回新株予約権及び第12回新株予約権の取得及び消却)

当社は、2026年11月12日開催の当社取締役会において、ジーイエット株式会社（以下「ジーイエット」又は「新株式割当予定先」といいます。）を割当予定先とする第三者割当による新株式（以下「本新株式」といいます。）の発行、G Future Fund１号投資事業有限責任組合（以下「Gファンド」といいます。）を割当予定先とする第三者割当による株式会社オルトプラスホールディングス第13回新株予約権（以下「第13回新株予約権」といいます。）及び第14回新株予約権（以下「第14回新株予約権」といいます。）の発行、EVO FUND（以下「EVO FUND」といいます。また、Gファンドとあわせて個別に又は総称して「新株予約権割当予定先」といい、新株式割当予定先と新株予約権割当予定先をあわせて個別に又は総称して、「割当予定先」といいます。）を割当予定先とする第三者割当による株式会社オルトプラスホールディングス第15回新株予約権（以下「第15回新株予約権」といい、第13回新株予約権乃至第15回新株予約権とあわせて個別に又は総称して「本新株予約権」といいます。）の発行、本新株式に係る総数引受契約及び本新株予約権に係る割当契約又は総数引受契約（以下、各割当予定先との間の総数引受契約、割当契約又は総数引受契約を個別に又は総称して「本買取契約」といいます。）の各割当予定先との間での締結、並びにEVO FUNDを割当予定先とする株式会社オルトプラスホールディングス第１回無担保普通社債（以下「本社債」といいます。）の発行及び本社債に係る買取契約（以下「本社債買取契約」といいます。）の締結を決議しました。

また、当社は、同取締役会において、当社が2025年12月26日に第三者割当により発行した株式会社オルトプラス第11回新株予約権（行使価額修正条項付）（以下「第11回新株予約権」といいます。）の残存する全部、及び同日に第三者割当により発行した株式会社オルトプラス第12回新株予約権（以下「第12回新株予約権」といいます。）のうちGファンドが保有する全部を取得し、取得後、消却することを決議しました。

さらに、当社は、同取締役会において、本新株式の発行及び本新株予約権の行使に備えるとともに今後の機動的な資本政策に備えるため、発行可能株式総数を359,000,000株から394,172,932株に増加する定款の一部変更に関する議案を、2026年12月24日開催予定の当社定時株主総会に付議することを決議しました。

なお、本件は、2026年12月24日開催予定の当社定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）において、本新株式及び本新株予約権の有利発行、本資金調達による大規模な希薄化及び発行可能株式総数の増加に係る定款の一部変更等に関する議案が承認されることを条件としております。

１．募集の概要

＜本新株式の発行の概要＞

（１）	払込期日	2026年12月25日
（２）	発行新株式数	普通株式23,000,000株
（３）	発行価額	１株につき３円
（４）	調達資金の額	69,000,000円
（５）	募集又は割当方法（割当予定先）	第三者割当の方法により、全ての本新株式をジーイエットに割り当てます。
（６）	その他	本新株式の発行は、①本定時株主総会において、本新株式に係る有利発行、大規模な希薄化及び定款の一部変更等に関する議案が承認されること及び②金融商品取引法による届出の効力が発生すること等を条件とし、これらの事項を払込みの条件として規定する本買取契約を、本日、ジーイエットとの間で締結しております。

＜第13回新株予約権＞

（１）	割当日	2026年12月25日
（２）	発行新株予約権数	1,545,000個（新株予約権１個につき普通株式100株）
（３）	発行価額	総額15,450円（新株予約権１個当たり0.01円）
（４）	当該発行による潜在株式数	普通株式154,500,000株（新株予約権１個につき100株）
（５）	調達資金の額	463,515,450円（注）
（６）	行使価額	３円（行使価額の修正は行われません。）
（７）	募集又は割当方法	第三者割当の方法により、全ての第13回新株予約権をGファンドに割り当てます。
（８）	割当予定先	Gファンド
（９）	権利行使期間	2026年12月28日（当日を含みます。）から2029年12月28日までとします。
(10)	その他	本新株予約権の発行は、①本定時株主総会において、第13回新株予約権に係る有利発行、大規模な希薄化及び定款の一部変更等に関する議案が承認されること及び②金融商品取引法による届出の効力が発生すること等を条件とし、これらの事項を払込みの条件として規定する本買取契約を、本日、Gファンドとの間で締結しております。 また、本買取契約において、Gファンドは、原則として本社債の全額が償還された後に限り第13回新株予約権を行使することができる旨（但し、EVOLUTION JAPAN証券株式会社の同意がある場合を除きます。）が定められております。

＜第14回新株予約権＞

（１）	割当日	2026年12月25日
（２）	発行新株予約権数	380,000個（新株予約権１個につき普通株式100株）
（３）	発行価額	総額3,800円（新株予約権１個当たり0.01円）
（４）	当該発行による潜在株式数	普通株式38,000,000株（新株予約権１個につき100株）
（５）	調達資金の額	114,003,800円（注）
（６）	行使価額	３円（行使価額の修正は行われません。）
（７）	募集又は割当方法	第三者割当の方法により、全ての第14回新株予約権をGファンドに割り当てます。
（８）	割当予定先	Gファンド
（９）	権利行使期間	2028年１月１日（当日を含みます。）から2031年１月６日までとします。
(10)	その他	本新株予約権の発行は、①本定時株主総会において、第14回新株予約権に係る有利発行、大規模な希薄化及び定款の一部変更等に関する議案が承認されること及び②金融商品取引法による届出の効力が発生すること等を条件とし、これらの事項を払込みの条件として規定する本買取契約を、本日、Gファンドとの間で締結しております。 第14回新株予約権は、2027年12月開催予定の当社定時株主総会において発行可能株式総数の増加に係る定款の一部変更の議案が否決された場合には、当社は第14回新株予約権を取得し、消却する予定です。 また、本買取契約において、Gファンドは、原則として本社債の全額が償還された後に限り第14回新株予約権を行使することができる旨（但し、EVOLUTION JAPAN証券株式会社の同意がある場合を除きます。）が定められております。

＜第15回新株予約権＞

（１）	割当日	2026年12月25日
（２）	発行新株予約権数	800,000個（新株予約権１個につき普通株式100株）
（３）	発行価額	総額8,000円（新株予約権１個当たり0.01円）
（４）	当該発行による潜在株式数	普通株式80,000,000株（新株予約権１個につき100株）
（５）	調達資金の額	240,008,000円（注）
（６）	行使価額	３円（行使価額の修正は行われません。）
（７）	募集又は割当方法	第三者割当の方法により、全ての第15回新株予約権をEVO FUNDに割り当てます。
（８）	割当予定先	EVO FUND
（９）	権利行使期間	2026年12月28日から2028年12月29日までとします。
(10)	その他	本新株予約権の発行は、①本定時株主総会において、第15回新株予約権に係る有利発行、大規模な希薄化及び定款の一部変更等に関する議案が承認されること及び②金融商品取引法による届出の効力が発生すること等を条件とし、これらの事項を払込みの条件として規定する本買取契約を、本日、EVO FUNDとの間で締結しております。 また、本買取契約には、EVO FUNDが第15回新株予約権を譲渡する場合には当社取締役会による承認を要することが規定されております。 なお、第15回新株予約権の行使に伴い当社に払い込まれた金銭は、本社債の繰上償還に優先的に充当されます（詳細は下記＜本社債の概要＞をご参照ください。）。

（注）上記＜第13回新株予約権＞乃至＜第15回新株予約権＞の各表における調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額を合算した金額です。行使価額が調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少する可能性があります。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合には、調達資金の額は減少します。

＜本社債の概要＞

１.	名称	株式会社オルトプラスホールディングス第１回無担保普通社債
２.	社債の総額	150,000,000円
３.	各社債の金額	金3,750,000円
４.	払込期日	2026年12月25日（金）
５.	償還期日	2028年12月29日（金）
６.	利率	年率0.0％
７.	発行価額	額面100円につき金100円
８.	償還価額	額面100円につき金100円
９.	償還方法	満期一括償還であり、以下のとおり繰上償還条項が規定されています。 ① 当社は、繰上償還を希望する日（以下、「繰上償還日」という。）の５営業日（株式会社東京証券取引所（以下、「取引所」という。）において売買立会が行われており、かつ東京において一般に銀行が営業を行っている日をいう。以下同じ。）前までに本社債に係る社債権者（以下、「本社債権者」という。）に書面で通知することにより、当該時点において未償還の本社債の全部又は一部を、繰上償還日において、各社債の金額100円につき金100円で繰上償還することができます。 ② 2026年12月25日（当日を含む。）以降、当社普通株式の取引所における普通取引の終値が基準金額（以下に定義する。）以下となった場合、本社債権者は、当該日以降いつでも、繰上償還日の５営業日前までに当社に書面で通知することにより、当該時点において未償還の本社債の全部又は一部を、繰上償還日において、各社債の金額100円につき金100円で繰上償還することを請求することができます。「基準金額」は3円とします。但し、当社が当社普通株式の分割、無償割当又は併合を行う場合その他当社の発行済普通株式数の変更が生じる事由の発生により、当該営業日における基準金額の調整を必要とするときには、当社は基準金額について必要な調整を行います。 ③ 当社が、当社株式若しくは当社株式に転換若しくは交換できる証券の勧誘、担保提供、発行、売付け、売却契約、購入オプションの付与、購入権の付与、引受権の付与、貸付けその他の移転又は処分を、直接又は間接に行うことを決定した場合又は公表した場合、又はデット・エクイティ・スワップ等の実行による当社株式の発行若しくは当社株式の所有についての経済的結果の全部又は一部を第三者に移転するスワップその他の取決めを行うことを決定した場合又は公表した場合、本社債権者は、繰上償還日の５営業日前までに当社に書面で通知することにより、当該時点において未償還の本社債の全部又は一部を、繰上償還日において、各社債の金額100円につき金100円で繰上償還することを請求することができます。但し、当社が本社債権者又はその関係会社を相手方として上記各行為を行う場合、当社普通株式の株式分割により当社が当社普通株式を発行又は交付する場合、当社が当社普通株式の無償割当を行う場合、会社法第194条第３項に基づく自己株式の売渡しを行う場合、当社の株式報酬制度に基づき当社が当社又は当社子会社の役職員に対して譲渡制限付株式報酬として当社の普通株式を発行若しくは交付する場合、当社のストックオプション制度に基づき当社が当社又は当社子会社の役職員に対してストックオプションとして当社の新株予約権若しくは普通株式を発行若しくは交付する場合、本新株予約権の発行、本新株予約権の行使に基づき当社が当社普通株式を発行又は交付する場合、本新株式を発行する場合、本社債の発行日時点で存在する新株予約権の行使に基づき当社が当社普通株式を発行又は交付する場合、その他適用法令により必要となる場合についてはこの限りではない。

		④　組織再編行為による繰上償還 当社は、当社が消滅会社となる合併、吸収分割若しくは新設分割（吸収分割承継会社若しくは新設分割設立会社が、本社債に基づく当社の義務を引き受け、かつ本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付する場合に限る。）、又は当社が完全子会社となる株式交換、株式移転若しくは株式交付につき当社株主総会で承認決議した場合又は当該計画を公表した場合、本社債権者の書面による請求があったときには、当該請求日の翌営業日以降で当社と本社債権者が合意する日において、残存する本社債の全部又は一部を各社債の金額100円につき金100円で償還します。 ⑤　上場廃止等による繰上償還 当社は、当社が発行する株式が取引所により監理銘柄、特別注意銘柄若しくは整理銘柄に指定された場合又は上場廃止となった場合、当該銘柄に指定された日又は上場廃止が決定した日以降、本社債権者から書面による請求があったときには、当該請求日の翌営業日に残存する本社債の全部又は一部を各社債の金額100円につき金100円で償還します。 ⑥　大株主の異動による繰上償還 当社において、50％を超える議決権を単独で又は共同保有者（金融商品取引法第27条の23第５項及び第６項に規定するものを意味する。）とともに直接若しくは間接的に保有する株主が新たに出現した場合、本社債権者から書面による請求があったときには、当該請求日の翌営業日に残存する本社債の全部又は一部を各社債の金額100円につき金100円で償還します。 ⑦　スクイーズアウトによる繰上償還 当社において、当社普通株式の一部又は全てを全部取得条項付種類株式にする定款の変更の後、当該種類株式の全てを取得する旨の当社の株主総会の決議がなされた場合、当社の特別支配株主（会社法第179条第１項に定義される。）による当社の他の株主に対する株式等売渡請求を承認する旨の当社の取締役会の決議がなされた場合又は上場廃止を伴う当社普通株式の併合を承認する旨の当社の株主総会の決議がなされた場合、本社債権者は、その選択により、当社に対して、繰上償還日の11営業日前までに当社に書面で通知することにより、当該時点において未償還の本社債の全部又は一部を、繰上償還日において、各社債の金額100円につき金100円で繰上償還することを請求することができます。 ⑧　本項②ないし⑦にかかわらず、本社債権者は、本社債の払込期日から６ヶ月が経過した日以降いつでも、繰上償還日の５営業日前までに当社に書面で通知することにより、当該時点において未償還の本社債の全部又は一部を、繰上償還日において、各社債の金額100円につき金100円で繰上償還することを請求することができます。 ⑨　本新株予約権の全部又は一部が行使され、当該行使に伴い当社に払い込まれた金銭の額の本新株予約権の発行日以降の累計額から当該時点において当社が本号に基づき繰上償還した本社債の額面額の累計額を控除した額が、各社債の金額（3,750,000円）の整数倍以上となった場合、当社は、当該整数分の本社債を、本新株予約権の行使に伴い当該整数倍に達するだけの金銭が払い込まれた日の３営業日後の日（当日を含む。）又は当社と本社債権者が別途合意する日を繰上償還日として、各社債の金額100円につき金100円で繰上償還します。
10.	総額引受人	EVO FUND
11.	資金使途	本社債の発行により調達する資金の額は、150百万円となる予定であり、調達する資金の具体的な使途については、次のとおり予定しています。 ・本社債の発行により調達する資金については、新規タイトルの開発・運営資金に充当する予定です。

２．調達する資金の額

① 払込金額の総額	886,527,250円
② 発行諸費用の概算額	12,338,750円
③ 差引手取概算額	874,188,500円

（注）１．払込金額の総額は、本新株式の払込金額の総額（69,000,000円）、本新株予約権の払込金額の総額（第13回新株予約権について15,450円、第14回新株予約権について3,800円、第15回新株予約権について8,000円）及び本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額（第13回新株予約権について463,500,000円、第14回新株予約権について114,000,000円、第15回新株予約権について240,000,000円）を合算した金額であります。なお、本社債の払込金額（150,000,000円）は、上記払込金額の総額に含めておりません。

２．発行諸費用の概算額は、弁護士費用（5,000,000円）、有価証券届出書作成費用（1,296,000円）、本新株予約権の算定評価報酬費用・本新株式に係る株式価値算定費用（2,000,000円）、登記費用（3,342,750円）及び割当予定先に係る反社会的勢力との関係に関する調査費用（700,000円）の合計額です。なお、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

３．本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、払込金額の総額及び差引手取概算額は減少します。

４．本社債（払込金額150,000,000円）は、本新株予約権の行使に先立って払込期日に資金を確保するために発行するものであり、本社債により調達した資金は新規タイトルの開発・運営資金に充当し、その償還には、EVO FUNDに割り当てる本新株予約権の行使により調達する資金を充当いたします。このため、上記の払込金額の総額及び差引手取概算額には、本社債の払込金額を含めておりません。

３．第11回新株予約権及び第12回新株予約権の取得及び消却の内容

＜第11回新株予約権の取得及び消却の内容＞

（１）	取得する新株予約権の名称	株式会社オルトプラス第11回新株予約権（行使価額修正条項付）
（２）	発行新株予約権総数（潜在株式数）	700,000個（70,000,000株）
（３）	本日現在までの行使済新株予約権数（潜在株式数）	151,880個（15,188,000株）
（４）	取得する新株予約権の数（潜在株式数）	取得日時点で残存する第11回新株予約権の全部 548,120個（潜在株式数54,812,000株）
（５）	取得価額	2,740,600円（新株予約権１個当たり5円）
（６）	取得日	2026年12月15日
（７）	消却日	2026年12月22日
（８）	消却後に残存する新株予約権の数	0個

＜第12回新株予約権（Gファンド保有分）の取得及び消却の内容＞

（１）	取得する新株予約権の名称	株式会社オルトプラス第12回新株予約権
（２）	発行新株予約権総数（潜在株式数）	1,300,000個（130,000,000株）
（３）	本日現在までの行使済新株予約権数（潜在株式数）	0個（0株）
（４）	取得する新株予約権の数（潜在株式数）	取得日時点でGファンドが保有する第12回新株予約権の全部 920,000個（潜在株式数92,000,000株）
（５）	取得価額	2,760,000円（第12回新株予約権１個当たり3円）
（６）	取得日	2026年12月18日
（７）	消却日	2026年12月18日
（８）	消却後に残存する新株予約権の数	380,000個（石井氏及び岡﨑氏が保有する第12回新株予約権）

（注）上記の各表の個数及び株式数は2026年11月12日現在のものであり、取得日時点の残存個数により確定いたします。なお、第11回新株予約権及び第12回新株予約権の取得価額の支払いには、自己資金を充当いたします。